9月定例会

9月定例会は、9月14日から25日までの会期で開催されました。
決算認定、条例議案、補正予算議案がすべて原案どおり認定・可決されました。

平成23年度決算を認定

～決算認定審議から（抜粋）～

町監査委員による平成23年度決算審査報告を受けて、決算認定審議が9月25日に行われ全会一致で認定されました。

主な審議内容は次のとおりです。

Q 山﨑隆二議員
財政調整基金に積立するより、地域の要望に応え積極的に活用できなかったか。

A 町長
東日本大震災の教訓から財政調整基金は12億円必要と考えています。1年間で町税による収入は6億円で、災害が起きれば2、3年町税による収入がない場合もあります。また、今後の交付税も不確定であるため、財政調整基金の重要度は高いと考えます。

Q 山﨑隆二議員
妻籠宿保存事業について、駐車料金からの収入のみを財源とするには限界があるのではないか。

A 産業観光課長
特別会計の不足分については、一般会計から借り入れをして10年程で返済します。
歳出を抑えるため町営駐車場の見直しをしています。

Q 伊藤伸三議員
小規模水道を簡易水道にする予定はないか。

A 町長
将来的に整備したいと考えているので長期計画の中で検討していきたい。

意見 伊藤伸三議員
美しい村連合等との連携を活かすため、各イベント・地域交流の情報を町民へ周知して欲しい。また、講演会等開催して欲しい。

Q 伊藤伸三議員
妻籠宿の耐震マップが必要でないか。

A 教育長
町全体の中で、妻籠宿の位置付けを考え、今後マップ作り等対応を検討していきたい。

Q 坂本満議員
観光客は観光場所により、減少している所、増加している所がある。町内の観光資源を研究すべきである。

A 産業観光課長
自然を求める観光客は増加している傾向にあります。

Q 坂本満議員
国保の特定健診率が低下しているので、もっと向上させるべきでないか。

A 住民課長
集団健診者は減少しているが、個別健診・人間ドック等は減少していない。時間のある時に受診してもらえるように検討していきたい。

議案

町長提出議案

●南木曽町防災会議条例の一部改正について
災害対策基本法の一部改正に伴う所要の改正と併せて、委員の資格者の見直しを行うものです。

●南木曽町災害対策本部条例の一部改正について
災害対策基本法の一部改正に伴う引用条項の改正です。

●南木曽町暴力団排除条例の一部改正について
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正に伴う引用条項の改正です。

報告案件

●専決処分事項の報告について（事故の和解及び損害賠償額の決定について）
草刈機の飛び石により乗用車の窓ガラスを損傷させた事故の損害について、相手方と和解し賠償した専決処分の報

告です。

●**専決処分事項の報告について（事故の和解及び損害賠償額の決定について）**

教員住宅の排水枡の蓋の破損により、住宅居住者が足を負傷した事故の損害について、相手方と和解し賠償した専決処分の報告です。

議員発議議案

●**南木曽町議会基本条例の一部改正について**

南木曽町長期振興計画の名称が、南木曽町総合計画に変更になったことに伴う改正です。

議会の傍聴にお越しください

定例会は年4回（3月・6月・9月・12月）開催されます。

※9月の議会は、2日間で14人の傍聴がありました。

請願・陳情

総務文教常任委員会付託分

●**オスプレイの普天間基地配備と長野県上空を含む国内低空飛行訓練の中止を求める要請書**

提出者　木曽地区労働組合会議
議長　森山直保

結果　趣旨採択

●**地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について（依頼）**

提出者　全国森林環境税創設促進議員連盟
会長　板垣一徳

結果　採択・意見書送付

●**「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願書**

提出者　南木曽町公立学校教職員組合　平中和司

結果　採択・意見書送付

●**新教職員定数改善計画の実施と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願書**

提出者　南木曽町公立学校教職員組合　平中和司

結果　採択・意見書送付

●**私立高校に対する大幅公費助成をお願いする陳情書**

提出者　中信地区私学助成推進協議会
会長　福澤奈都子

結果　採択・意見書送付

補正予算審議（抜粋）

南木曽駅無人化について

Q 北原隆光議員

駅の無人化による収支について、販売手数料100万円は固定金額であるか。運営経費210万円は町の負担であるか。

A 産業観光課長

売上げの内5％が手数料として町の収入となります。運営経費は、ほとんどが人件費で町負担となります。

Q 坂本満議員

南木曽駅の運営経費は、一般財源からでなく過疎債は使えないか。

A 産業観光課長

過疎債のソフト事業の対象となれば可能であり、交付税で7割補填されます。

Q 早川親利議員

南木曽駅に新築するトイレの進捗状況は。また、現在のトイレを改修すべきである。

A 産業観光課長

設計はほぼ完了しており、土地買収についてはJRと交渉中です。また、駅構内にトイレを設けるよう要望しています。

電気自動車充電施設について

Q 北原隆光議員

電気自動車充電施設の場所と費用の内訳はどうなっているのか。優先順位として、今必要であるのか。

A 産業観光課長

場所は妻籠第2駐車場で、事業費の内訳は充電器（20kw／60分で充電するタイプ）190万円、建屋150万円、電気配線57万円等、総額約410万円です。経費は電気基本料が月2万円、充電1回につき250円ほどかかります。使用料は国の補助事業であるため無料です。

木曽南部には充電施設がないこと、地球温暖化対策として進めています。また、将来

電気自動車の普及により電気自動車充電施設を目当てに観光客が増加することを望みます。

意見 北原隆光議員
意見 山﨑隆二議員
電気を供給する側として使用料は徴収すべきである。

Q 坂本満議員
電気自動車充電施設については8年間設置義務があり、メンテナンス等費用はどうするのか。

A 産業観光課長
補助金は当初のみで、維持費は町負担です。

意見 坂本満議員
電気自動車用急速充電器の設置手引書があり、ペースメーカー使用者に影響ある等留意点が書かれているのでよく確認されたい。

地方交付税について

Q 山﨑隆二議員
地方交付税は、国勢調査人口でいくと減るはずだが、増額した理由は。

A 総務課長
人口密度の低い所ほど、地域経済・雇用対策費が配分されたためです。恒久的なものではありません。

保育園耐震工事について

Q 早川親利議員
保育園の耐震調査の進捗状況は。耐震補強は早く行うべきではないか。

A 住民課長
耐震診断について予備調査を実施中で9月末に終了予定となっています。その後、精密診断を行い、判定により設計を行います。来年度以降、耐震工事を行う予定です。

防災拠点整備について

Q 松原崇文議員
防災拠点としての集会所等の整備状況は。情報通信等、整備する必要がある。

A 総務課長
建物の耐震対策はしていませんが、炊き出し用具等要望により整備しています。

一般会計補正予算総額 **1億813万8千円** を追加 **33億7195万5千円** に

●会計別補正予算

（単位：千円）

会計	補正額	補正後の金額
一般会計（第3号）	108,138	3,371,955
国民健康保険特別会計（第2号）	908	517,085
妻籠宿有料駐車場特別会計（第1号）	552	43,552
下水道事業特別会計（第1号）	460	64,662
農業集落排水事業特別会計（第1号）	508	68,056
浄化槽市町村整備推進事業特別会計（第1号）	866	124,230
簡易水道事業特別会計（第２号）	現予算内で750千円の組替え	

●一般会計補正の主なもの

（単位：千円）

事業名	金額
地域づくり支援補助金	3,500
保育所施設管理経費（子育て基金積立金）	50,000
予防事業経費（不活化ポリオワクチン接種）	1,212
南木曽駅運営経費	2,100
バイオマス燃料活用推進事業	2,100
観光施設整備事業（電気自動車充電施設設置工事）	4,100

町政を問う 7人の議員が一般質問

山﨑　隆二

職員の綱紀について

質 木曽町日義支所の焼失事件で、逮捕された元職員は「公金横領の証拠隠滅のため放火」と供述していると報道されたが、町長はどう思うか。

答 遺憾な事件です。全体朝礼で公務員の自覚と倫理について意識向上を図りました。今後も綱紀粛正を図ります。

質 町の公金の管理状況は。

答 各課所管の関係団体等の会計処理は、準公金として事務処理要領を定め、通帳は会計室で保管する等適正に管理しています。

質 木曽町の事件を受けて、町が新たに対応したことは何か。

答 管理体制の再確認と、朝礼に加え「公務員十戒」を職員に周知しました。

いじめ問題について

質 昨年全国で小中高生の自殺が200件、いじめ件数は7万300件あった。長野県では小学校335件、中学校448件、高校130件、合計914件という報道がある。自殺の原因がいじめなら深刻な問題だ。

答 「本人がいじめにあったと思えばいじめである」と認識し、対応しています。

質 教育委員会のいじめ問題への取組み状況は。

答 ①学校との情報交換②教育相談③手紙での相談④保護司・PTA等との意見交換等、様々な対応をしています。

質 国は①スクールカウンセラーの増員②スクールソーシャルワーカーの倍増③「24時間いじめダイヤル」連絡カード配布④「いじめ問題サポートチーム」等の対策を出したが。

答 町では前述に加え、①スクールカウンセラーが全生徒に面談②スクールソーシャルワーカーの活用③県の「子どもの権利支援センター」の連絡先を子どもと保護者に配布④教育相談等で対応しています。

質 いじめの原因を根本から無くすためには、少年期からの道徳や仲間教育が必要だ。

答 人権教育は、指導者教育も含め教育委員会に責任があります。いじめ問題は、親世代の正義感や倫理感など、大人社会の問題でもあります。学校では職員会を頻繁に開催しています。また保護者懇談会や「仲良し週間」などを通して対応していきます。

熊対策について

質 平成22年度の熊の出没回数は98回、駆除数15頭。23年度は出没回数8回、駆除数ゼロだが、24年度はどうか。

答 9月13日までの出没回数は44件、駆除数は9頭です。

質 熊が増えた原因は何か。

答 22年度は猛暑で山の餌の木が枯れましたが、24年度はナラ枯れも起きています。

質 上の原地区で起きた人身被害の状況は。

答 ジョギング中に熊と出くわしたものです。その後、付近で2頭捕殺しました。熊の注意看板も設置しています。

質 買物袋を提げて道を歩いている人に危険はないか。

答 危険はゼロではないですが、熊は人を感知すれば襲わないと言われ、音の出る物が効果的ということです。

質 通学路や集会所など人家に近い場所での目撃があるが、どう対応しているか。

答 猟友会の協力も得て熊のパトロールを強化しています。

意見 有害鳥獣と人間とが住み分けるためには、里山整備を積極的に進める必要がある。補助を取り入れ、町の「公共事業」として進められたい。

答 第9次総合計画策定のときに検討いたします。

伊藤　伸三

リニア新幹線について

質 JR東海は「リニア新幹線」へ向けて合理化を図っている。南木曽駅の無人化もその表れだ。リニアは町の地下を通り、妻籠宿保存財団からは、「水源など環境破壊の恐れがある。」と町に要請も出されている。その他にも様々な問題があると思うがどうか。

答 大きな問題であり、南木曽町だけでどうこう言える問題ではありません。

質 リニアが通過する町としてそんなことでよいのか。環境破壊の恐れのみならず①電力は今の新幹線の3倍と時代に逆行②大地震が予測される中、地下数百メートルを走る安全対策もずさん③強力な電磁波の影響も不明④超低温を保って浮上して走る技術は未完成との指摘⑤膨大な残土処理の対策もない⑥採算性でも見通しはずさん⑦現在の新幹線の利用はこの20年間横ばいで、人口減で利用対象人口も6千万人となる⑧事業失敗の穴埋めは国民にかかってくる等問題は沢山ある。早急に調査研究を住民と共に進める必要があるのではないか。

答 町ではなく、県や国に交渉していきたい。

意見 「リニアは安全」として3年後に着工が予定されているが、「リニアは必要あるのか」との情報もかなり出ている。「原発安全神話」の二の舞にならないよう町は研究調査し、町民に知らせ、現在のJR在来線対策も含め対策協議会等を作るべきと強調する。

生活保護について

質 生活保護が全国で211万人と急増している。一方、芸能人の母親の受給を問題視して、①生活保護は親族の扶養が当然②働く人より給付額が多い③国の財政を圧迫している等、社会的攻撃が強まり、これらを背景に政府も生活保護の基準を切り下げようとしている。しかし、生活保護よりも低いような生活や賃金こそ問題ではないか。生活保護を受けようとする人は、自己の資産の他、親族からの扶養が条件となるのか。

答 親族の扶養も優先されます。

質 解釈が違うのではないか。生活保護法では「その人の収入（資産）を生活維持のため活用する」のが条件であり「親族の扶養があった場合はそれを収入とみなす」とのことである。親族の扶養が受給の条件となれば大変な改悪ではないか。

答 お互いが助け合う「絆」の気持ちが大切です。

意見 今は、親族が助け合うことが困難になっている時代だ。生活保護も賃金も共に引き上げが必要だ。南木曽町でも国の言いなりにならず、憲法の生存権として位置づけて対応されたい。

運転免許証返上について

質 高齢となり、運転免許証を返上した方に、タクシー券を出している自治体もある。検討されたい。

答 他の高齢者の方との均衡もあり、難しい問題です。

坂本　満

地域防災について

質 「南木曽町地域防災計画」の改訂において、町民に周知、喚起すべき変更点は何か。

答 新たに原子力災害対策編を加えます。町における原子力災害に対する日頃の備え、応急対策計画、核燃料物資等輸送事故災害対応等についてです。その他、県の防災計画の改訂に伴い、避難指示の発令基準、職員の非常時参集の判断基準、飼育動物の保護対策、警報注意報の発令基準の見直しなどの改訂をします。

住民への周知という点では、「防災ハンドブック」と「防災ハザードマップ」を全戸配布しました。「防災ハンドブック」に書いてない留意点などについて、広報なぎそ10月号に掲載しています。

新たに南海トラフでの地震被害想定も発表され、県で防災計画の見直しが行われています。町はそれを受けて、随時改定をしていきます。

質 配布された冊子の理解も含め、区くらいの細かい単位で、「防災ハンドブック」と「防災マップ」を用いての「防災教室」を企画したらどうか。

答 各集落は、自主防災組織と位置付けられており、啓蒙活動、点検活動等は最も重要な活動です。来年度以降、新しい防災計画も踏まえ、より実効性のある訓練方法を検討していきます。また、過去の災害経験などを、集まって話しあうのはやぶさかでないと思います。

質 南木曽町のラジオ電波受信状況の向上は出来ないか。

答 受信状況は、平成14年度にNHKラジオについて調査しました。町の施設18箇所での結果は、FM放送・第1放送は全地区で受信可能、第2放送は受信出来ない地域がありました。調査後に受信状況の改善をNHKに要望しました。今後とも要望して参ります。

獣害対策について

質 町における鳥獣被害の状況、野生動物の生息状況は。

答 昨年度の南木曽町の被害額は、約750万円です。熊の生息は、北アルプス南部エリアで推定550頭です。

質 発信器を付けたサルの状況はどうか。

答 現在2頭のサルに発信器を付け、信州大学と共同で調査しています。発信器のGPS機能で、動きが記録され、サルが近づくと警報が鳴るシステムも試行しています。

質 防止柵などに対する補助は、来年度以降どうなるか。

答 電気柵については、中山間直接支払地域以外の農地を対象にして、経費の半分、上限3万円の補助をしています。来年度以降は、状況を見ながら内部検討します。中山間直接支払地域への補助対象地域拡大については、補助金の二重支給の形になり、難しいと思います。

質 既存狩猟免許取得者が有害鳥獣駆除に従事し易くするために、許可申請や災害補償などの経費への補助を求む。

答 銃所持者には、銃の講習会経費の半分の1万4千円を町で補助しています。それ以外については、猟友会など関係者と町とで協議、検討します。

熊の檻を設置

いじめ問題について

松原　崇文

質 いじめの定義と、そのいじめが一定限度を超える場合の措置について。

答 学校では「本人がいじめにあったと思えばいじめ」と認識しています。国の解釈は「学校の内外を問わず、自分より弱いものに対し、一方的に身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの」としています。措置については、①いじめた児童・生徒の出席停止②いじめられる側の緊急避難としての欠席③2クラス以上あればクラス替え④転校措置についての弾力的対応等、いじめられている児童・生徒の側になって対応していきます。

質 加害者、被害者の出席停止措置をとった場合の対応と、その措置が不登校につながらないか。

答 休ませた場合は学習の支援をしていきます。あくまでも緊急措置です。いじめによって不登校になることは十分考えられるため、不登校や引きこもり傾向の生徒には①担任等で毎日の対応②生徒サポートの会③適応指導委員会の開催④南木曽町独自の会である母子保健連絡会での対応⑤スクールカウンセリングの活用等、不登校にならないよう対応していきます。

意見 **学校を休ませる措置は難しい対応になると思うのでしっかりやってもらいたい。**

質 **昨年の10月に大津市で起きたいじめ問題を教訓として、南木曽町教育委員会は何を学んだか。**

答 学校や市の教育委員会の対応が不信を招いたと思います。南木曽町では大津市での教訓を踏まえ、適切で素早い対応をしていきます。

質 **全国の教育委員会で、学校や市町村寄りの対応が多くみられる。しっかり児童、生徒を看ているか不安である。もっと教育委員会サイドから住民に向けて発信していくことがあるのではないか。**

答 一般的に「隠蔽体質」といわれがちなので、情報はなるべく公開して不信を招かないようにしていきます。また、県の「いじめを見逃さないメッセージ」のパンフレットを活用して、住民にも周知し情報を入れてもらうようにします。学校・教育委員会だけでなく地域の方々にもお手伝いをお願いしたいと思います。

意見 **学校の中だけでなく家庭環境の多様化や情報手段の進歩など、わが町でも起こりうる問題であると思う。早期発見、正しい対応により、最悪の事態にならないように万全の対応をお願いしたい。**

矢澤　和重

買い物弱者の対応について

質 **以前にも一般質問された経過があるがその後、高齢者の現状と対応はどうなっているか。**

答 介護保険の要介護認定者の中には、ホームヘルパーが身体介護や生活援助を行う訪問介護サービスを利用している方がいます。

また、生活援助利用者は現在26名で、生活必需品の買い物をしていただくサービスを8名の方が利用しています。ただし、対象者は独居世帯で、家族から支援を受けられない方です。なお、町では社協に委託して希望者へ「日中給食サービス」を行っています。

今年4月に高齢者を対象にした生活実態調査を実施し、買い物や環境等に関するアンケート調査を行ったところ、約2割の方が買い物に不便を感じているとの結果でした。これからアンケート調査を分析して対応策を考えたいと思います。

意見 **町で商店を開いている方も高齢者であり、商店を閉めてしまうと、より一層買い物弱者が増えてしまうので、早期対応をお願いしたい。**

質 **若年の買い物弱者も増加している。新聞でも報道されたが、町から本屋が無くなった。中高生や20代の若年層の要望では、コンビニが必要との声を聞くが、町にコンビニの誘致が必要でないか。**

答 町にコンビニが必要なのは十分理解できますが、採算が取れる場所があるかどうかにより進出すると思います。また、町には商業で生計をしている方々がいます。コンビニや大型店の進出により商店が無くなってしまった地域もあります。町では既存の業者を保護していかなくてはならないと考えていますので、町としての誘致活動は考えていません。ご理解をお願いします。

早川　親利

JR南木曽駅無人化に伴う町の対応について

質 **南木曽駅は10月1日から無人化になる。町は無人化にならないように対応するとの事だが職員の確保は出来たか。**

答 現在3名ほど確保できる予定です。

質 **3名で10月1日から対応できるのか。**

答 研修が1～2ヶ月程かかりますので、当分の間、現在業務をしている東海交通事業の職員を採用し、2人体制で行います。研修が終了した段階で1人体制とします。

質 **職員の勤務体制はどのようにするか。**

答 営業時間は、午前7時50分から午後4時5分までです。

質 **営業時間の終了は午後4時5分までとの事だが、児童生徒は夜まで利用する。今まで通りの時間まで営業できないか。**

答 様子をみて考えたいと思います。

質 **切符販売のみの営業のようだが、精算はどのように対応するのか。**

答 切符を売るだけの業務ですので精算はできません。ワンマン電車の場合は運転手に、特急などは車掌に対応していただきます。

意見 **いくら切符販売のみと説明しても、駅利用者は電車の遅れなど色々聞いてくると思う。JR側としっかり協議して、職員が駅利用者**

の要求で苦痛を感じることのないように、きちんと案内板などを出して対応して欲しいと思う。

質 南木曽駅で降りる乗客は、先頭車両まで移動して切符を運転手に渡して降りるのか。

答 ワンマン電車の場合は、運転手に渡して降りていただきます。特急の場合は、すべてのドアが開きます。切符は車掌に渡して降りてもらいます。

質 10月から駅舎やトイレの管理清掃等はどこで行うのか。

答 駅舎やトイレの管理清掃等は、今まで通りJRで行います。

質 町が計画しているトイレがバス駐車場に出来た後は、改札してからの乗客はどこのトイレを利用するのか。

答 現在あるトイレは閉鎖する予定でしたが、当分の間閉鎖しないようですので利用できます。

質 駅は町の中心であり人々が集う場所でもあると思う。切符販売のみでなく観光案内所の開設や、書店、雑貨店などを開く計画はないか。

答 これから色々検討してみたいと思います。

意見 この無人化の機会を利用してJR側の一方的な意見を聞くだけでなく、JR側としっかり協議して、大勢の人々が集う駅にしていただきたい。

勝野　春喜

建造物の耐震化推進について

質 政府は、南海トラフ巨大地震が発生した場合の被害想定の見直しを公表した。想像を絶する被害想定だが、早期の避難や対策の徹底で減らすことが出来ると分析している。県内も建物の倒壊等による人身被害も心配される。隣接する飯田市は震度6強の推定が出ている。南木曽町も建物等の被害が心配される。耐震診断事業を行ったこともあるが、建造物、民家の危険度の判断基準について伺う。

答 昭和56年以前の建築基準法による古い建物は、阪神大震災で多くが倒壊した例があります。耐震度の判定は、耐震診断士が行っていますが、各調査の評価の総合点によって危険度の判定がされています。

町は18・19年のアンケート調査に基づき希望者に簡易診断を行い、結果を送付しています。

質 公共建造物の耐震化は進んでいると思うが、未整備のものはあるか伺う。

答 新築された小中学校は耐震化されています。未整備は、公営住宅101棟、集会所11棟、公民館各分館、旧妻籠・田立小学校、各保育園です。

意見 緊急避難所にもなるので予算があれば耐震化を行ってもらいたい。

質 民間住宅で耐震補強工事を行う場合の補助制度は考えられないか。リフォーム補助と合わせられないか伺う。

答 平成19年より60万円の限度で補助制度があります。この場合、診断士による精密診断が必要です。

リフォーム制度との併用は明確に工事区分がされていれば可能と思います。

土砂災害防止について

質 最近、温暖化という気候変動により大雨が降る傾向がある。南木曽町でも、過去に土砂災害が発生している。大きな「蛇抜け」は深層崩壊に相当すると思うが南木曽町での心配はないか。

答 最近、深層崩壊危険度の地域が公表されました。深層メカニズムが完全に明らかにされたわけではありませんが、南木曽町でも十分注視していきます。

質 国交省の直轄砂防事業も関係者の努力により進められている。現在計画中の予定箇所を示していただきたい。

答 与川上山沢・梨沢第二・渡島蛇抜・桂川・桜沢の各砂防堰堤・和合蛇抜沈砂池の6ヶ所です。

意見 住民の安心安全確保の点から早期に推進していただきたい。

熊被害防止について

質 夏場の餌不足と思われるが、最近頻繁に熊が出没し住民を恐がらせている。補殺して良い場合を伺う。

答 人身被害・民家へ出没・農業・林業被害・2回以上檻で捕獲の場合は補殺しても良いことになっています。

意見 熊は行動範囲が広く、県でも山脈ごとに生息域を区分しており、木曽郡域の生息数は千頭単位の推定しか出せないと言われます。熊は身近な山に生息しているという実態や、出合わない方法等、町として住民への情報提供を行って欲しい。

木曽郡町村議会議員総会開催

平成24年度木曽郡町村議会議員総会が8月2日に上松町の木曽勤労者福祉センターで開催されました。前年度総会決議事項の処理報告の後、5議案の審議があり、全議案が採択となりました。

南木曽町議会からは早川親利議員が「木曽川上流ダムの洪水調整について」の議案への賛成討論を行いました。

総会終了後は、時事通信社特別解説員の加藤清隆氏による「平成宰相論～総理大臣の資格とは何か」と題した講演を聴講しました。

決議された議案は次のとおりです。

1 木曽川上流ダムの洪水調整について

気象庁から、気象変動によるゲリラ豪雨の発生頻度は年々多くなっており、総雨量2000㎜の事象も想定外ではないとの見解が発表され、長野県西部は深層崩壊発生頻度が特に高い地域となっている中、御嶽山では年間4000㎜以上の雨量が記録されています。

木曽川沿線町村の住民の安全を守るために、味噌川ダム以外のダムへの洪水調整の義務付、国土交通省による木曽川上流の管理体制の充実強化、気象観測体制の充実を要望します。

賛成討論を行う早川議員

2 木曽郡の二次医療圏存続と木曽病院の機能充実を求めることについて

木曽病院は、木曽地域唯一の病院として地域医療・救急医療など地域ニーズに応じた取り組みを行っています。特に救急は、全診療科が24時間、365日対応できる体制を維持しています。

しかし、医師・看護師などの医療技術者の欠員が多く発生しており、非常勤での対応等を余儀なくされています。医師・看護師など医療技術者確保のための総合的な対策、病院機能のさらなる充実、木曽看護専門学校の充実・整備、木曽病院を中心とした郡独自の第二次医療圏の継続を要望します。

3 木曽地域における小水力発電の普及促進について

原発の安全神話が崩壊し脱原発が叫ばれる中、クリーンエネルギーあるいは再生可能エネルギーの利用拡大への期待が高まっています。多くの課題がありますが、木曽地域における豊かな水の利活用を推進し、小水力発電の普及を進めることにより、公共施設等への電力供給による経費削減や、災害等緊急時の対応力の向上に大きな効果が見込まれます。美しい自然を守りながら再生エネルギーを作り出すために、小水力発電事業にかかわる補助率の増大、水利権等の規制緩和、発電規模に応じたきめ細かな固定価格の設定、水利使用料の町村収入移譲を要望します。

4 鳥獣による被害対策の推進について

野生鳥獣による農林水産業への被害が深刻な状況となっています。農業生産者においては生産意欲の衰退により耕作放棄地の拡大を招く恐れがあります。様々な被害対策が行われているものの、被害が目に見えて減少しているとは言い難い状況です。

有害鳥獣捕獲に従事する狩猟者は高齢化等により年々減少しており、有害鳥獣の捕獲が思うように進まなくなりつつあります。有害鳥獣の生息数等の的確な把握に基づく計画的な個体数調整、狩猟者の育成・確保及び専門的知識を持った人材養成、ツキノワグマによる人的被害の防止対策、緩衝帯整備・里山整備など森林整備に対する支援を要望します。

5 木曽地区主要幹線道路の整備促進について

郡内の町村では国道19号の迂回路が県道以外になく、大災害が発生した場合には住民生活に多大な影響が出るばかりでなく、災害緊急輸送路としての機能も失われてしまいます。また木曽における観光産業、機械金属等の製造業を始めとする産業活動、住民の日常生活を支える道路交通網の整備は、地域の最重要課題です。

住民の生活に安定と安心をもたらし、産業の振興等地域の活性化を図るため、国道19号、国道256号、国道361号、木曽川右岸道路、広域観光ルート及び地方道路の整備促進を強く要望します。

木曽広域連合議会報告

木曽広域連合議会第３回定例会が８月31日に開催され、平成23年度決算認定議案、条例議案、補正予算議案が原案どおり可決・認定されました。

●木曽広域連合看護師等奨学資金基金条例の制定について

●木曽広域連合看護師等奨学資金貸付条例の一部改正について

看護師等奨学資金を一般の奨学資金と明確に区別するための関係条例制定及び一部改正です。

●平成24年度木曽広域連合一般会計補正予算（第２号）

２５０万２千円を追加し、総額29億４２４万４千円となりました。主に、繰越の確定及び地方債計上に伴う分担金の調整によるものです。

●平成24年度木曽広域連合介護保険特別会計補正予算（第２号）

５２７７万１千円を追加し、総額38億３９８１万円となりました。主に、繰越の確定による前年度経費の精算に伴うものです。

●平成23年度木曽広域連合各会計の決算が次のとおり認定されました。

平成23年度木曽広域連合各会計歳入歳出決算

（単位：円）

会　　計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき金額	実質収支額
一　般　会　計	2,949,020,433	2,873,347,733	75,000	75,597,700
介護保険特別会計	3,596,727,398	3,544,935,631	0	51,791,767
合　　計	6,545,747,831	6,418,283,364	75,000	127,389,467

議会の動き

（７月・８月・９月）

平成24年　７月の行事

２日　木曽郡町村議会議長会
４日　議会報編集特別委員会
５日　長久手市訪問
９日　県際交流協議会総会
10日　サンシャインライフ起工式
11～13日　森林環境税創設促進議員連盟全国総会
13日　中部国道協会定期総会、中部５県道路行政に関する意見交換会
14日　東山神社夏季例大祭、木曽あすなろ荘納涼演芸大会、蘇南高等学校蘇峡祭
19日　蘇南高等学校地元市町村協議会、南木曽町防犯協会総会
20日　国道256号改良促進期成同盟会
22日　田立和紙保存振興会総会
23日　長野県町村議会議員研修会、和智埜神社夏季例大祭
24日　長野県南部国道連絡会総会
25日　南木曽町地域産業労働安全大会、例月出納検査
26日　主要地方道飯田南木曽線改良促進期成同盟会
30日　木曽広域連合議会福祉環境常任委員会、木曽南部木曽川右岸道路整備促進期成同盟会

８月の行事

１日　決算審査
２日　木曽郡町村議会議員総会
３日　長野県治水砂防協会通常総会、決算審査
６日　決算審査
７日　決算審査
８日　主要地方道中津川田立線改良促進期成同盟会総会、決算審査
10日　森林・林業・林産業活性化促進議員連盟総会及び研修会、決算審査
14日　南木曽町成人式
20日　決算審査
22日　木曽広域連合議会、議会運営委員会
23日　例月出納検査
25日　妻籠宿火祭り
26日　中津川市砂防講演会
29日　長野県監査委員研修会
31日　木曽広域連合議会定例会

９月の行事

４日　議会運営委員会
10日　決算審査講評
13日　木曽森林管理署・南木曽町合同育樹祭
14日　定例議会、全員協議会、総務文教常任委員会、経済観光常任委員会
16日　木曽あすなろ荘敬老祭
18日　木曽南部土砂防災ネットワーク議員連盟幹事会
19日　例月出納検査
22日　南木曽纏会総会
25日　定例議会
25日　議会報編集特別委員会
28日　長野県町村議会議長会政務調査会部会
28～29日　南木曽中学校総合発表会
30日　与川観月会（中止）